

# 行政評価結果とりまとめ(市民評価編)

 濃い網掛け部分が市民評価事業です

付加点:各課等の意思で付加した点数(-5~+5点)

事業名	所管課	市民評価						所管部署評価						本部評価								
		必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント
1 安全対策サポートチーム事業	学校課	5	4.5	4.5	5	A	拡大・充実	児童・生徒の安全性が揺らいでいる厳しい時代を迎えている。万が一犯罪が発生してからは遅いため重要施策である。下校時間帯のパトロール実施で成果を上げている。地域(自治会、市民、NPO、PTA)、行政、学校、警察が一体となった参加で、効果的・効率的な実施を検討すべきである。不審者に隙を与えない体制を整えるべきである。対象を中学生にまで広げ、防犯・防災にも対応すべきである。	4.5	4.5	5	5	A	拡大・充実		4.5	4.5	5	3	A	拡大・充実	犯罪の抑止につながっている。児童・生徒の安全確保のためには、現行の週3日を週5日への充実が必要である。事業の充実には、関係課や地域との連携を図る必要がある。
2 特色ある学校づくり推進事業	学校課								5	4	4.5	0	B	維持・継続		5	4	4.5	0	B	維持・継続	市として児童・生徒の基礎学力を向上させる手段を各校の特色としていく必要がある。各学校の特色を周囲にわかりやすくPRする必要がある。
3 市政(学校図書館)協力員(教育指導事業)	学校課	5	4	4.5	3	B	維持・継続	テレビゲームや携帯などが氾濫している状況である現在、読書は児童・生徒の人格形成に大きく役立つものとして重要視されている。子どもたちが読書しやすい環境、適切な相談・指導体制が必要不可欠である。適切な人材の確保(図書館での従事経験のある協力員の活用)に努め、一層の充実を図る必要がある。	4.5	4.5	4.5	5	A	拡大・充実		4.5	4.5	4.5	2.5	A	拡大・充実	人件費の削減により効率性は高くなった。学校全体として積極的に学校図書館の運営に関与するといった良好な傾向が見られる。
4 部活動外部指導員活用事業	学校課	5	4.5	4.5	3	A	拡大・充実	部活動は、教育課程外であっても生徒の心身の健全な育成、人間形成に大きく寄与する。多方面から適切な人材確保に努めるべきである。適切な指導者がその能力を十分に発揮できる環境を整える努力が必要である(担当教員との関係)。指導員の謝礼についても指導内容に見合った金額設定を検討すべきである。	5	4.5	4.5	0	B	維持・継続		5	4.5	4.5	0	B	維持・継続	子どものニーズに合ったクラブの活動の確保と、それに伴う人材を多方面から確保する努力が必要である。
5 市立幼稚園周年記念事業	学校課								3	3.5	3	0	C	見直し		0.5	3.5	2.5	0	D	抜本見直し	現状でも記念誌の発行と式典のみであるため、事業の廃止を含めた抜本的な見直しが必要である。
6 地域新エネルギービジョン活用事業	環境保全課								5	4	4.5	3	B	維持・継続		5	4	5	0	B	維持・継続	行政として行動計画の重点化を図り、具体的な行動に移行する必要がある。関係機関との連携を図り施策の実行に努める必要がある。
7 総合計画(日野いいプラン2010)進行管理業務	企画調整課	5	5	4	4	A	拡大・充実	市民と行政との「参画・協働・連携」をいつも意識しながら、効果をあげるように模索していく必要がある。基本計画に沿った実施計画で、総合的な数値目標の策定が必要である。日野市の将来を決める重要な計画であるため、修正しながら前進することが重要である。	5	5	4.5	3	A	拡大・充実		5	4.5	4.5	3	A	拡大・充実	2010プランの実現のため、年度の主要事業を確実に進行管理できる体制を整えている。次年度は現在のプランをステップアップした内容に改定する。
8 市立病院経営評価委員会設置	企画調整課								5	4.5	5	2.5	A	拡大・充実		5	4.5	4.5	3	A	拡大・充実	経営評価委員の提言を有効に機能させる実行体制が必要である。市は提言を受けて地方公営企業法の全部適用の準備を進める。
9 教育センター開設(施設管理)	教育センター								5	4.5	4	0	B	維持・継続		5	3.5	4.5	0	B	維持・継続	学校の跡地を活用しセンターを開設したことは有効であるが、センターの取り組みを重点化(環境、各校の特色など)し、市民に認知・活用してもらう必要がある。
10 食を通じた中学生健康支援事業	健康課								4.5	5	4.5	1	B	維持・継続		4	4	4	0	C	見直し	教育委員会との連携が必須であり、学校が積極的に取り組むのであれば、市として支援していく必要がある。学校・家庭・行政の役割の見直しが必要である。
11 健康フェア事業	健康課								4.5	5	5	0	B	維持・継続		5	5	5	0	B	維持・継続	市民の健康に対する意識の啓発には高い効果が得られたが、継続的なPRが必要である。
12 感染症予防事業	健康課								4	4	5	0	B	維持・継続		4	4.5	4.5	0	B	維持・継続	予防的な事業であり、市民の安心の観点では継続的に必要な事業である。
13 高齢者誕生月健診(健康診査事業)	健康課								5	5	5	3	A	拡大・充実		5	4.5	4.5	0	B	維持・継続	健康推進委員の活動で受診率の向上を図る必要がある。
14 自立支援パワーリハビリテーション事業	健康課	5	3.5	4	5	A	拡大・充実	介護保険認定者になる前の予防策として機能回復も望め有効な事業である。事業としては拡充すべきであるが、現状では費用対効果が小さい。通える範囲の実施箇所数の増加、多方面への働きかけ(PR)、経験者を中心とする市民の自主グループの体制を検討し施設を開放するなど、利用者の拡大やボランティアの確保に努めるべきである。事業課及び本部評価では、高齢福祉課の事業との統合を前提に評価したのに対し、市民評価では、事業の現状を評価したため相違がある。	4	3.5	3.5	2	B	維持・継続		4	2.5	3	0	C	見直し	高齢福祉課の事業との一元化を図る必要がある。健康課は健康体操の充実を図る必要がある。
15 さわやか健康体操事業	健康課	5	4	5	4	A	拡大・充実	運動する機会が少ない中高年層にとって期待は大きい。高齢者の健康維持・体力向上や交流を通じて精神的な向上にも寄与している事業である。健康増進と医療費抑制に効果的である。施設数の増加や自主グループの育成、会場費用の助成、指導員の派遣など一層の充実を図る必要がある(最小の投資で最大の効果が得られるように展開すること)。男性の参加を促す工夫をすべきである。事業参加者への負担も検討されたい(金額は、参加意欲を妨げない程度に設定すること)。	5	5	5	5	A	拡大・充実		5	4.5	4.5	3	A	拡大・充実	健康体操の普及に努め医療費の縮減を図っていく。会場の確保と自主グループの育成から、多くの市民の参加機会を提供していく。
16 女性なんでも健康相談事業	健康課	5	4	5	3	A	拡大・充実	女性の健康を守り、精神的な対応としても満足が得られる大切な事業である。気軽に相談できる体制を検討すべきである。女性相談だけでなく、閉じこもりや不登校、ニートなどについても精神科医、教員、就職相談員等を含めて、多様な相談体制を検討すべきである。	5	3.5	5	4	A	拡大・充実		5	5	5	2	A	拡大・充実	相談者が1回の相談だけでなく、複数回相談できるようにする。
17 小児初期救急事業	健康課	5	4	4	4	A	拡大・充実	安心な生活を営む上でも体制の充実が必要である。緊急時の対応の専門性や休日・夜間の対応の確実性を高める必要がある。週5日の診療日の実現を図る必要がある。小児科医師の確保の困難性や需要の多さ、緊急性、重要性を考慮すると、近隣市との連携で専門施設を設置するなど、効率的な運用や対応の確実性を高める検討が必要である。	5	4	4	4	A	拡大・充実		5	4.5	4.5	3	A	拡大・充実	市民の健康、安心の観点から平成17年度週3日体制から、週5日実施に拡大していく。
18 機能訓練事業	健康課								5	5	4.5	2	B	維持・継続		4.5	4.5	4.5	3.5	A	拡大・充実	地域コミュニティである自治会とのつながりや地域の活性化を意識した新たな事業展開をしていく。
19 日野人げんき!プラン進行管理	健康課								4	5	5	0	B	維持・継続		4	5	5	0	B	維持・継続	計画の進行管理を着実に実行する体制の整備が必要である。

# 行政評価結果とりまとめ(市民評価編)

 濃い網掛け部分が市民評価事業です

付加点:各課等の意思で付加した点数(-5~+5点)

事業名	所管課	市民評価						所管部署評価						本部評価						
		必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価
20 木造住宅耐震診断補助金	建築指導課	5	3	4	4	B	維持・継続	去年の中越地震を教訓に、防災意識を高める上でも充実させたい事業である。数千件の対象に対して実績が低い、災害時の倒壊危険度の周知徹底を図るべきである。診断だけに留まらず改修工事の必要性も実例を上げたPRが必要である。今後は診断から耐震補強工事費の補助も視野に入れた展開を考慮すべきであるが、高額となることが予想されるため、所得制限や融資あっせんや利子補給などの方法も検討すべきである。	5	4	5	3	A	拡大・充実	市民の安心・安全の確保のためには、そのきっかけ作りとして重要な事業である。今後は耐震補強工事費の補助等の支援を図る。					
21 寝たきり0推進事業(パワーリハビリテーション事業)	高齢福祉課	5	4	5	4	A	拡大・充実	急速な高齢化社会を迎え、高齢者の体力・健康増進や生きがい、精神衛生上極めて効果的な事業である。介護予防として、心身ともに自立できるような事業展開を期待する。通える範囲で実施施設数の増加や継続して運動ができる仕組みを検討すべきである。	5	4.5	5	4	A	拡大・充実	介護予防の観点からは効果が期待できる事業であり、利用者の拡大を図る。健康課の事業との統合を検討し、事業の効率化を図る。					
22 高齢者見守り支援ネットワーク事業	高齢福祉課								5	5	5	2	A	拡大・充実	高齢者が地域で安心して生活できるシステムとして充実を図る。その際、アンケート調査やモデル実施の結果を事業に反映していく。					
23 高齢者健康増進事業(ゲートボール普及事業)	高齢福祉課								3.5	5	5	0	B	維持・継続	高齢者の健康増進策として一定の成果があり、継続して実施していく必要がある。今後はゲートボールだけでなく、ニュースポーツの分野を取り入れた展開が必要である。					
24 高齢者健康増進事業(高齢者トレーニング教室事業)	高齢福祉課	5	3	4.5	4	B	維持・継続	体に負担をかけず行なえるトレーニングとして高齢者には有効な事業である。利用実績が少ないため、利用日や時間帯の拡大を図り利用者の増加を図るべきである。	5	2.5	4.5	4	B	維持・継続	健康増進策として必要性は高いが、現行のメニューを生活習慣病を含めた形で充実を行い、利用人数の拡大を図る。					
25 高齢福祉支援システム	高齢福祉課								4	4	5	4	A	拡大・充実	情報の一元化を図り効率的な事務の執行を目指す必要がある。					
26 高齢者慶祝事業	高齢福祉課	1.5	0.5	2	0	E	休止・廃止	時代のニーズに合っていないため早期に廃止すべき事業であるが、節目での給付や所得制限など段階的な方法で見直し、最終的には廃止すべきである。事業の廃止等に伴う財源は、必要性や有効性の高い他の高齢者対策に充当すべきである。	2	1	4	0	D	抜本見直し	給付事業は、廃止の方向で抜本的に見直し、時代のニーズに合った健康増進策への移行が必要である。					
27 高齢者健康増進事業(敬老大会事業)	高齢福祉課	2	3	3	0	D	抜本見直し	事業の内容や方法を抜本的に見直す必要がある。民間の実施している映画会(高齢者の参加が多い)などを参考に、現在の参加状況や提供内容であれば廃止すべきである。	3.5	5	3	0	C	見直し	現状の敬老大会の実施状況であれば、廃止を含めた形で見直しが必要である。					
28 高齢者健康増進事業(高齢者保養施設利用助成事業)	高齢福祉課	3	3	3	0	C	見直し	地域の高齢者の集い、各種団体、グループ等で憩い・交流し、通常の生活とは異なる環境でお互いが刺激を受ける効果は大きいと思われる。高齢者への補助事業もその必要度合いによって精査すべきである。指定施設を大手の旅行代理店とタイアップして保養施設の拡大を図るなど、思い切った改善が必要である。	2	2.5	2.5	0	D	抜本見直し	廃止の方向で検討する必要がある。					
29 高齢者入院見舞金事業	高齢福祉課	3	3	3	1	C	見直し	医療費等の負担増が厳しくなる一方の状況を踏まえ、事業の必要性は感じられるが、より効果的な事業の展開が図られるべきである。高齢化が進行し対象者の増加も予想されるため、今後は対象の制限や所得制限なども考慮すべきである。	3	3.5	3.5	0	C	見直し	対象者(所得による対象など)の見直しを図り経費の節減を図る必要がある。					
30 かしの木学級事業	高齢福祉課	4.5	3	4	1	C	見直し	特に多額の事業費でもなく、利用者からは喜ばれていると思われる。高齢者が外出し、生きがい、共通の学習、趣味の機会、交流の場として、利用者の増加も望める事業である。民間と協働するような教育講座ではなく、時代に即した魅力ある講座とすべきであり、他の生涯教育講座との統合も視野に入れて検討すべきである。	4.5	4.5	4.5	0	B	維持・継続	中央公民館で実施の講座への移行などを含め、参加者を多くする方策を図る必要がある。					
31 介護保険事業(介護保険居宅サービス利用料助成金)	高齢福祉課	3	2	2.5	1.5	C	見直し	本事業が高齢者の自立支援に役立っているとは考えがたい。各種負担増の状況の中では、低所得者にとっては貴重な救済的な事業である。市税投入額も大きいので精査・再検討すべきである。	1	2.5	2.5	0	D	抜本見直し	廃止を含めた検討が必要であるが、サービス提供施設数の増加など、国及び都の代替の制度で質の向上を図る必要がある。					
32 かしの木荘管理運営事業	高齢福祉課	0.5	1	2	0	E	休止・廃止	廃止の方向で検討すべきである。当初の目的を達したため、市民センター、市民大学等の事業との共同利用への転用も検討すべきである。17年度の施設、施策再編成検討の結果に期待する。	1.5	2	2	0	D	抜本見直し	市内に交流センターが整備されていることから、当該施設の代替として考え廃止を検討する必要がある。					
33 老人医療保健事業	高齢福祉課								5	5	4.5	3	A	拡大・充実	医療費抑制の観点から、レセプト内容をデータ化・分析することにより、健康増進事業へ展開する。					
34 乳幼児医療費助成事業	子育て課								5	4.5	4.5	4	A	拡大・充実	少子高齢化が加速する中、子育て支援の策として経済的な面の援助として拡大する。					
35 子ども家庭支援センター運営事業	支援センター	4	3	4	5	B	維持・継続	多くの市民に周知を徹底すべき。利用の促進を図る。	5	4.5	5	2.5	A	拡大・充実	他の部署とも連携し、弾力的な運営により多くの方に利用してもらえ施設としていく。					
36 「ひのっすくすくプラン」策定事業	子育て課								5	5	4.5	3	A	拡大・充実	市民参画により策定したプランを、確実に実行していく必要がある。このためには進行管理体制、評価体制を確立していく。					
37 児童福祉支援システム委託事業(福祉総合システム)	子育て課								5	5	5	3	A	拡大・充実	情報の一元化を図り効率的な事務の執行を目指す必要がある。					
38 児童館運営事業	子育て課	3	3	4	4	B	維持・継続	人件費比率が高いため、パート職員の活用を考えるべきである。親や職員の考えを子どもにやらせるのではなく、子ども自身が遊びなどのプランを立てられるよう指導すべきである。中心となる児童館は残し業務委託についても検討すべきである。	4.5	4.5	5	3	A	拡大・充実	子育て支援事業として拡大・充実を図る必要があるが、事業の手法・方法については民間を活用するなど効率的な運営を図る。					
39 学童クラブ運営事業	子育て課	4	2	3	3	C	見直し	子どもを犯罪から守るという観点から考えると必要な事業である。児童館事業と統合し、効率性を高められないか検討すべきである(施設の統合ではなく業務内容の統合)。	4.5	2.5	4	3	B	維持・継続	子育て支援事業として維持・継続を図る必要があるが、事業の手法・方法についてはサービス提供時間帯等を精査した上で、民間を活用するなど効率的な運営を図る必要がある。					

# 行政評価結果とりまとめ(市民評価編)

濃い網掛け部分が市民評価事業です

付加点: 各課等の意思で付加した点数 (-5 ~ +5点)

事業名	所管課	市民評価						所管部署評価						本部評価								
		必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント
40 青少年育成事業 地区青少年育成会	子育て課																					団体への定額の補助金については、活動内容を精査し取組により補助金額に差をつけるなど、活動に見合った交付が必要である
41 子ども家庭在宅サービス事業(トワイライト保育、児童移送業務)	支援センター	4	3.5	4	5	B	維持・継続	PRを拡大すべきである 市民に対しては、自己解決能力を養う施策を実施すべき 保育園事業と連携して事業を進める	5	4	5	3	A	拡大・充実	5	5	5	2	A	拡大・充実	子育て支援事業としては、更なる拡大・充実を図り、市内のどこに任んでいても気軽に利用できる体制を構築する	
42 女性農業者支援事業	産業振興課																					農業の担い手として女性の支援は、市内農業の振興のためには重要であるが、女性農業者の主体性を支援する仕組みの確立が必要である
43 若年者雇用支援事業	産業振興課	4.5	4	3.5	0	C	見直し	働くことに「怖気づかない心」を育てる施策が必要である 市内のIT企業と連携(無料、場所の提供、技術指導)をすべきである	5	5	5	0	B	維持・継続	5	5	5	2	A	拡大・充実	将来を担う若者の就労支援は、若者個人の問題ではなく大きな社会問題である。ニートに対応した事業展開を図る	
44 市民農園育成事業	産業振興課																					公設の市民農園の増園には限界があり、民設の農園支援も図る必要がある 体験型の市民農園の開園も行う必要がある
45 観光振興事業	産業振興課																					市の観光振興事業としては継続して実施していく必要がある 補助対象の団体の自主的な運営を進める必要がある
46 ケーブルテレビ番組制作(広報活動事業)	市長公室																					広報・ホームページづく第3の情報提供手段として位置づけていきたいが、放送内容の精査や放送時間帯など適切な情報提供手段として整備していく必要がある
47 税総合システムの運用	市民税課																					税情報を取り扱う部署において、情報の即時の対応や色々な場面において利用可能なシステムとして充実していく
48 窓口受付業務(ワンストップサービスの導入)	市民窓口課 七生支所	5	5	5	3	A	拡大・充実	一つの窓口で各種証明類の交付は、市民にとって利便性の向上に寄与するものである スピード化、人員の削減、高齢者対応等に向け、更に取り扱い業務の拡大や業務改善を進めてほしい	5	5	5	3	A	拡大・充実	5	5	5	2	A	拡大・充実	一つの窓口で様々なサービス提供ができることは、市民サービスの向上につながる。今後も取扱い業務の拡大とこれに合わせた職員のスキルアップを図る	
49 戸籍処理業務(戸籍電算化含む)	市民窓口課 七生支所																					利用者の待ち時間の短縮や戸籍編成に要する時間の短縮など効果が期待できるが、今後は入力業務の民間委託など効率化の推進も図る
50 諸証明発行事務	市民窓口課 七生支所	5	4	5	3	A	拡大・充実	各支所で本庁と同様のサービスを受けられることは、支所周辺の住民には大変便利である 出来るだけ身近なところで目的が達成できるよう事業の拡大・充実を図る必要がある(市立病院内にも窓口を設けるなど)	5	4.5	5	2	B	維持・継続	5	4	5	3	A	拡大・充実	支所やコンビニ、郵便局などでも諸証明の発行ができるよう、事業の拡大・充実を図る	
51 住民基本台帳業務(住民基本台帳電算入力含む)	市民窓口課 七生支所	5	5	5	3	A	拡大・充実	個人情報の保護に配慮し、委託可能な業務については検討して事務効率を上げるように努める 定型的な窓口業務の委託が進行している様子であるが、更に市場化テストの導入も検討されたい	5	5	5	3	A	拡大・充実	5	4.5	5	2.5	A	拡大・充実	電算入力業務の委託化により効率的な運営が図れた。今後は委託化の検証とプライバシーの関係を整理し、部分的な業務委託も視野に入れて検討していく	
52 障害福祉システム開発事業(福祉総合システム準備)	障害福祉課																					情報の一元化を図り効率的な事務の執行を目指す必要がある
53 生活寮援護事業	障害福祉課																					支援費への移行により、市の財政負担の軽減を図る必要がある
54 身体障害児在宅福祉事業(デイサービス、ショートステイ等)	障害福祉課	4.5	4.5	4	4	A	拡大・充実	国の方針により、どのように変わるのか判然としなない 先進国として、当然に必要な事業である	5	5	4.5	5	A	拡大・充実	5	4.5	4.5	3	A	拡大・充実	ホームヘルプサービスにかかる市の負担を、デイサービス、ショートステイの拡大で軽減を図っていく	
55 障害者雇用促進事業	障害福祉課	4	3	4	0	C	見直し	行政からの金銭的支援を悪用する「悪徳事業者」を発生させないように、金銭的支援だけでなく、障害者への理解を深める施策が必要である	5	5	5	3	A	拡大・充実	4.5	3.5	3.5	0	C	見直し	障害者雇用促進法の改正や障害者自立支援の法案の動きを鑑み、市として適切な支援が行えるよう要綱の見直しを行い、法の網から外れる障害者の支援の拡大・充実を図る必要がある	
56 税総合システムの構築事業	情報システム課																					システムの稼働により市民の証明等発行の待ち時間が短縮され、導入効果が出ているが、繁忙期の業務集中に対する対策が必要である
57 総合行政ネットワーク事業	情報システム課																					行政手続きの方法・手段としての内容の充実を図る必要がある また費用対効果の視点からも内容の充実が必要である
58 情報化委託業務(適正委託)	情報システム課																					適正な委託を図るためには職員のスキルアップが重要であり、職員の専門職化等も視野に入れた事業展開が必要である
59 人事評価システム	職員課	4	2.5	3.5	4.5	B	維持・継続	評価と評価を反映する仕組み(評価結果が反映される)を確立すべきである(実現目標年度はあらかじめ決めておく) 職場の環境や評価者の違いによる評価のアンバランスをチェックし是正する仕組みが必要である 他の職場(民間)と比べ、市の職員は個性が無く同じように見える	5	4.5	4	0	B	維持・継続	5	3.5	4	4.5	A	拡大・充実	評価者間の評価の不均衡を是正し有効なシステムとして充実を図る 職員のスキル評価を給与に反映させるしくみを構築していく	
60 職員互助会事務	職員課	1	1	1	0	E	休止・廃止	各種事業の廃止や縮減を進める中で、本事業に市税を投入することは市民感情として納得がいかない 他市との比較なしに、全面的に廃止すべきである 職員の自己財源で運営すべきである 事業主としての職員の健康管理事業は、他の事業として実施すべきである	3.5	3.5	2.5	0	C	見直し	2.5	3.5	2.5	0	D	抜本見直し	事業主として必要な福利厚生事業だが、市民の視点からも本当に必要な項目だけに絞り込む技術的な見直しが必要である 現状でも交付金額は市部の中でも少ない方だが、なお一層の交付金額の見直しを行う必要がある	
61 職場研修の成果	職員課																					積極的な研修の取組により成果を上げている職場とそうでない職場がある 現状では所屬長任せであり、原課として効果的な研修実施システムの確立が必要である
62 小学校周年記念事業	庶務課																					学校と地域との繋がりを目的としている事業であるため、地域を中心とする取り組みとして組み立てなおす必要がある
63 入学資金利子補給金事業	庶務課																					平成17年度には廃止した
64 高校生奨学金支給事業	庶務課	2.5	2.5	3	0	D	抜本見直し	受給者のコメントがなく、支給者の一方的な感覚での評価である 苦学生という言葉が死語となっている 「勤労」と「勉学」を両立する必要もあると思われるので、返済の無い制度では子どもの育成という面では疑問が残る(返済のある制度への移行を考えるべきである)	5	4.5	4.5	0	B	維持・継続	4.5	2.5	3.5	0	C	見直し	月6,000円(書籍代)の見直しが必要である(都立高校の授業料に合わせるなど) 現金支給の成果を明らかにする必要がある	

# 行政評価結果とりまとめ(市民評価編)

 濃い網掛け部分が市民評価事業です

付加点:各課等の意思で付加した点数(-5~+5点)

事業名	所管課	市民評価						所管部署評価						本部評価							
		必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性
65 ひのっ子エコアクション	庶務課								5	5	5	0	B	維持・継続	5	3	4.5	0.5	B	維持・継続	全校での積極的な取組が必要である。画一的な方式でなく学校独自の柔軟な取組を行う必要がある。
66 生活保護システム改修業務(福祉総合システム)	生活福祉課								5	4.5	5	5	A	拡大・充実	5	4.5	5	0	B	維持・継続	情報の一元化、事務の効率化を図るため福祉総合システムと生活保護システムのデータの早期連携が必要である。
67 情報公開制度	総務課								5	5	5	0	B	維持・継続	5	5	5	2	A	拡大・充実	行政情報の公開を積極的に行っていくとともに、個人情報保護の観点からも注意を払い充実を図る。
68 入札及び契約制度の改革	総務課	5	4	5	3	A	拡大・充実	無駄使いを防止するため、更なる取組みを進めるべきである。	5	5	4.5	4	A	拡大・充実	5	4.5	4.5	3	A	拡大・充実	落札率の低下(94.46% 87.85%)により効果は確認されているが、一層の競争性・透明性・公平性を図っていく。業種により競争性を高める等充実を図る。
69 生活安全事業	総務課								5	4.5	4.5	2	B	維持・継続	5	4.5	4.5	2	B	維持・継続	地域の安全・安心への取組みに対し、行政として適切な支援を効果的に提供するため、地域の団体との積極的な連携が必要である。
70 文書管理業務	総務課								5	5	5	0	B	維持・継続	5	5	5	0	B	維持・継続	行政情報の積極的な公開を進める上で、行政内部の文書管理は必要である。文書の管理だけでなく、職員の仕事の質向上への取り組みも必要である。
71 庁内印刷業務	総務課								5	5	5	0	B	維持・継続	3.5	4.5	4	1	B	維持・継続	庁内印刷を活用した方が職員が直接印刷するよりも効果的な場合もあり、データでの入稿を増やすなど、一層の委託内容の縮小に努める必要がある。
72 ファミリーサポートセンター事業	男女平等課	5	4	5	0	B	維持・継続	現状は「子育て」部分が事業の主体である。子育て課が主導権を取り、文化スポーツ課、男女平等課と組織的に事業連携や統合を図るべきである。利用時間が中途半端であり、事業手続きも煩雑で改善が必要である。	5	5	5	2	A	拡大・充実	5	4.5	5	2.5	A	拡大・充実	子育て子育て支援事業として、NPOの活動と地域で地域を支える仕組みの充実を図る。仕組みの充実と同時にサービスの質の向上も図っていく。
73 男女平等関係相談業務	男女平等課								5	5	5	2	A	拡大・充実	5	4.5	4.5	0	B	維持・継続	相談者のニーズに対応した体制を整える必要がある。相談事業の実施PRや気軽に相談ができる体制を整備する必要がある。
74 男女平等基本条例推進事務	男女平等課								5	5	5	2	A	拡大・充実	5	4	4	0	B	維持・継続	行動計画の策定と同時にその進捗管理体制の構築が必要である。男女平等社会の実現には市民の協力なしでは実現できないため、市民と共に実現していく体制・事業を展開していく。
75 参画協働推進・市民活動団体(NPO)の支援	地域協働課								5	5	5	1.5	B	維持・継続	5	4.5	5	0	B	維持・継続	市民活動団体の積極的な事業展開には今後も支援していく必要がある。
76 生活・保健センター管理事業	地域協働課	4	2	4	0	C	見直し	地域に密着した施設として、指定管理者及び市民に管理を委託し経費の削減を図るべきである。また、あわせて利用料を検討すべきである。健康・安全を自己責任でできる施策が必要である。利用の啓発に取組むべきである。	3	2	3	2	C	見直し	3	2.5	4	0	C	見直し	管理運営について指定管理者の導入を検討し、事務の効率化と提供サービスの向上を図る必要がある。
77 東部会館管理事業	地域協働課	3	2	3	2	C	見直し	指定管理者及び近隣市民に管理委託し経費の削減を図るべきである。また、コミュニティの場として活性化を図るべきである(シルバー人材センターを活用)。	3	2	3	2	C	見直し	3	2.5	4	0	C	見直し	管理運営について指定管理者の導入を検討し、事務の効率化と提供サービスの向上を図る必要がある。
78 中央公民館高幡分室運営事業	中央公民館	4	3	3	0	C	見直し	立地条件が悪い。駐車場の使用等利用制限に改善の余地がある。	5	4.5	4	3	B	維持・継続	3.5	3.5	3	0	C	見直し	利用者が少ない状況が継続するならば、平成19年度廃館を視野に入れて見直す必要がある。分館を造ったゆえの運営を積極的に展開する必要がある。
79 ひの市民大学事業	中央公民館	3.5	3	3	0	C	見直し	近隣大学と連携した施策とすべきである(無料での受講を含め)。独学しにくい講座科目を多く取り入れるべきである。公民館事業に統一すべきである。同種事業については運営を統合すべきである。	4	4	4	3	B	維持・継続	5	3	3.5	0	C	見直し	事業内容として、話題性の高いものを取り入れ多岐に展開する必要がある。他の講座との連携(一元化)の事業展開が必要である。運営をNPOなどに委託することも視野に入れる必要がある。
80 交通バリアフリー法基本構想策定業務	都市計画課								5	4.5	4.5	5	A	拡大・充実	5	4.5	4.5	3	A	拡大・充実	交通バリアフリー法基本構想に基づくガイドラインの策定と条例による規制を整備し充実を図る。
81 交通網整備支援事業(ミニバス運行補助)	都市計画課	5	4.5	5	3	A	拡大・充実	税金投入額も多額なため、日頃から費用対効果を考慮し効率的な運行がなされているか把握する必要がある。市民負担の軽減を図りながら一層の充実・発展を望む。本事業は、高齢化に向けて高齢者活動の活性化、環境面での公共交通機関利用促進、市民の日常生活の利便性の向上等多くの効用を果たしている。路線の廃止や新設など柔軟に対応することで、市支出の削減を図る必要がある。路線のネットワークを拡張していく必要がある。	5	4.5	4.5	3	A	拡大・充実	5	4.5	4.5	0	B	維持・継続	市民に定着し利用が拡大している事業だが、事業を維持・継続していく中で、市民のニーズに合った事業展開とワンコイン化など、効率化の検討を行う必要がある。
82 図書館一般運営事業	図書館	4.5	3.5	4.5	4.5	A	拡大・充実	将来、外部委託を目指し急ぐこと。図書館事業は他市に秀でている。このまま図書館行政を推進すべきである。	5	4.5	5	5	A	拡大・充実	5	3.5	5	3.5	A	拡大・充実	開館時間の延長など、図書館運営のPRをし利用の拡大を図る。また貸出数の増加だけでなく運営の効率化を図っていく。
83 税総合システムの運用	納税課								5	5	4	5	A	拡大・充実	5	4.5	5	2.5	A	拡大・充実	収納状況がリアルタイムで確認できる体制が整い、利用者の情報提供では利便性が向上した。コンビニ収納やマルチペイメントの導入を検討し拡大を図る。

# 行政評価結果とりまとめ(市民評価編)

濃い網掛け部分が市民評価事業です

付加点:各課等の意思で付加した点数(-5~+5点)

事業名	所管課	市民評価							所管部署評価							本部評価						
		必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント	必要性	効率性	有効性	付加点	総合評価	方向性	総合評価コメント
84 税込納業務(徴収率の向上)	納税課	4.5	3.5	4	5	A	拡大・充実	滞納者にペナルティを与えることを明示するシステムを作るべきである。市税だけでなく、公共施設等の使用料滞納者についても徴収率の向上を図るべきである。	5	4.5	4	5	A	拡大・充実	5	3.5	4	4.5	A	拡大・充実	公平性の確保の観点からも徴収業務は充実を図る。徴収体制は効率的な体制として、委託化を含めた充実を検討する。	
85 学校5日制対応事業	郷土資料館	5	3	3	3	B	維持・継続	本事業は、関係する部署が協力し、わかりやすく、興味深く、専門家や企業の力を借りるなど総合的な体系を確立し充実を図るべきである。特に「自然」を取り入れた、社会性を身に付ける学習は重要になる。学校では学ぶことのできない貴重な体験が積める場である。地味な活動であっても継続すべきである。体験学習の場を増やし土曜日の過ごし方を充実させていく。	5	4	4	1	B	維持・継続	5	3	3	0	C	見直し	利用人数が少なく、PR・提供メニューの工夫が必要。また、同様のサービスを提供している課との調整を図り、郷土資料館独自のメニュー提供で利用人数の増加を図る必要がある。	
86 子育て支援ネットワーク事業	文化スポーツ課	3	3	4.5	5	B	維持・継続	子育て全般に共通することであるが、母親等への教育が必要である(親育て)。子育て課の事業に統一し、総合事業として組み立てるべきである。	5	4	5	5	A	拡大・充実	5	3.5	5	3.5	A	拡大・充実	市の主要な施策である。子育て子育て関連事業であり、更なる拡大で利用者のサービス向上を図る。子育て部門と競える事業展開を図る。	
87 陸上競技場管理運営委託事業	文化スポーツ課	3	3	2	0	D	抜本見直し	幼児教育などに芝生部分(トラック内部)を開放するなど、管理内容等の改善が必要である。防犯の観点から、管理に防犯を期すべきである。	3.5	4	2.5	0	C	見直し	3.5	3.5	2.5	0	C	見直し	市民のニーズに合わせた貸し時間設定など、利用者増加の具体的な見直しが必要である。	
88 テニスコート管理事業	文化スポーツ課								5	5	4	1	B	維持・継続	5	2.5	4.5	1	B	維持・継続	市民の健康増進のため運動施設の管理運営は重要であるが、利用者と協働で管理するような体制も検討し、いっそうの経費削減を図る必要がある。	
89 七生自然学園テニスコート委託事業	文化スポーツ課								5	4	4	1	B	維持・継続	5	4	4.5	0	B	維持・継続	利用の公平性の側面から、料金体系の整理が必要である。交流センターが併設されているため、他課との連携により効率性のいっそうの向上を図る必要がある。	
90 遊び場管理事業	文化スポーツ課	3.5	4	3	0	C	見直し	行政がサービス提供をすることで、自主性(子どもの)の育成を損なうことにもなる。安全管理体制が必要である。遊び場提供の施策を再考し、施設利用について再構築すべきである。	3.5	4	2.5	0	C	見直し	4.5	4	2.5	0	C	見直し	遊び場としてではなく、スポーツのための広場という視点から、利用に関して積極的な見直しが必要である。	
91 市民会館・七生公会堂運営事業	文化スポーツ課	4	3	3	0	C	見直し	七生公会堂は、浅川以南のコミュニティの核として再構築すべきである。市民会館の運営や利用形態に工夫が必要である。	4.5	4	4.5	0	B	維持・継続	3	3.5	3	0	C	見直し	貸出の方法や利用料金の改正など、利用者の増加を図る必要がある。また民間に管理を任せることも視野に入れた見直しが必要である。	
92 民間保育所運営補助事業	保育課								5	5	5	4	A	拡大・充実	5	5	5	2	A	拡大・充実	入所児童待機の解消を図るため、一層の民間保育所の確保及び保育内容の充実を図る。	
93 私立幼稚園児保護者等援助事業	保育課								5	5	5	4	A	拡大・充実	5	4.5	5	2.5	A	拡大・充実	子育て支援事業として公私格差を是正し公平なサービスの提供を図る。	
94 保育室・家庭福祉員事業	保育課								5	4.5	5	3	A	拡大・充実	5	4.5	4.5	3	A	拡大・充実	在宅で子育てしている部分の支援事業として、利用に関する地域格差を是正し誰もが公平に利用ができるような体制を整えるなど充実を図っていく。	
95 市立保育園運営事業	保育課	3	2	2	0	D	抜本見直し	私立への移行方針を早急に明示すべきである。人件費の高さと受益者負担のバランスを考慮すべきである(保護者は、経済・社会活動で利益を得ている)。	3.5	1.5	4	0	C	見直し	4	2	4	0	C	見直し	事業費に占める人件費割合が86%であり、サービス提供の手法・方法等を、民間委託化など見直す必要がある。	
96 幼児教室等幼児保護者等援助事業	保育課	1.5	2	1	0	E	休止・廃止	事業の発足当時と社会経済状況が変化しているため廃止すべきである。現在の社会状況と合っていない、子ども家庭支援センターの事業に組み入れるべきである。	1.5	3.5	2.5	0	D	抜本見直し	2	2.5	2	0	D	抜本見直し	時代の変化に適合した次世代育成型の施設が整備される中、幼児教室の必要性を含め抜本的な見直しを行う必要がある。	
97 自主防災組織育成事業	防災課	5	4.5	4.5	3	A	拡大・充実	事業開始以来8年経過しているが組織率が低すぎる。災害に対する意識を高めることが急務である。災害(震災)は必ず来ると考えられる、生命、財産に直結する緊急で重要な事業であるため、PRの充実、援助、助成を充実させるべきである。防災訓練には一人でも多くの住民の参加を働きかける方法を考えるべきである。警察、消防、企業、地域、市の関係機関(地域協働課)等との連携をより密にして、積極的な展開が必要である。防犯・防火を含め一体的な体制を構築すべきである。市にとって進めていかなければならない大事な事業である。	5	5	4.5	3	A	拡大・充実	5	5	4.5	3	A	拡大・充実	市民の意識を活動に結びつけ自主防災組織の充実・拡大を図る。自主防災組織が拡大されれば、自主防災組織との統合により効率的な運営を図っていく。	
98 総合防災訓練事業	防災課								5	4.5	4.5	3	A	拡大・充実	5	4	4	0	B	維持・継続	16年度の状況は関係者間の意思疎通が欠け現場で混乱を生じたため、訓練の段取り等を見直す必要がある。地域活動を軸とした地域にあった訓練を行う必要がある。	
99 民有地緑化事業	緑と清流課								4.5	4	4.5	0	B	維持・継続	4.5	3.5	4	0	C	見直し	市内の緑化について数値目標を定め事業の積極的な見直しを図る必要がある。緑化推進、災害の防止、景観の確保等の点からも推進を図る必要がある。	
100 街路樹管理委託事業(緑の保全)	緑と清流課								4.5	4	4.5	0	B	維持・継続	4	3	4	0	C	見直し	市民の安全確保の観点から、手法・方法の工夫で市民の要望に応える必要がある。	